

《新規》【知事重点】

担 当：戦略推進室 戦略企画課  
 戦略企画グループ  
 担当者：狩野、林  
 内 線：3 2 4 5  
 直 通：0 6 - 6 2 1 0 - 9 0 9 2

令和4年度当初予算額 20,036千円

## 大阪デジタル改革推進体制検討調査事業

### 【事業目的】

大阪府や府内市町村において、デジタル改革の取組みをより一層加速させていくため、最適な推進体制のあり方について検討調査を行います。

### 【事業概要】

令和3年度中に策定予定の「大阪府のデジタル改革の実現に向けた中期計画」において整理を進めている本府や府内市町村におけるデジタル化の現状・課題を踏まえて、デジタル化を阻害している要因分析、海外のデジタル改革の先進事例、高度なデジタル人材を確保・育成していくための制度設計等について調査し、具体的な推進体制のあり方や今後の方向性をとりまとめます。

#### <現状・課題>

##### ○府庁DX（府庁内部の業務効率化・生産性向上）

- ・情報システムに係る全体予算の半分程度がベンダーロックイン(※)に陥っている可能性
- ・運用体制の脆弱性、システムリソースの非効率性
- ・システムガバナンス体制が不十分

(※)ベンダーロックイン  
 情報システムが独自の仕様となった結果、導入した企業（ベンダー）以外が改修やメンテナンスを行えず、他社の参入が難しくなる状況のこと

##### ○市町村DX（府内市町村の業務効率化・生産性向上）

- ・府内市町村のデジタル格差が他府県に比べて顕著
- ・デジタル人材の確保等が困難
- ・基幹システムの標準化対応が急務

## デジタル施策の全体最適に向けたガバナンス機能と推進体制の強化が不可欠

#### <検討体制>

知事、副知事、スマートシティ戦略部長、有識者等を構成員とする会議体「(仮称)大阪DXイニシアティブ」を設置し、課題解決方法と推進体制のあり方を検討し、とりまとめる。

#### <検討スケジュール>

- 令和4年夏まで … 本事業による調査や有識者からの助言等を踏まえ、めざすべき将来像を実現するための推進体制の方向性を整理
- 年度末まで … 調査結果の最終とりまとめ、具体的な対応方針を決定

《一部新規》【知事重点】

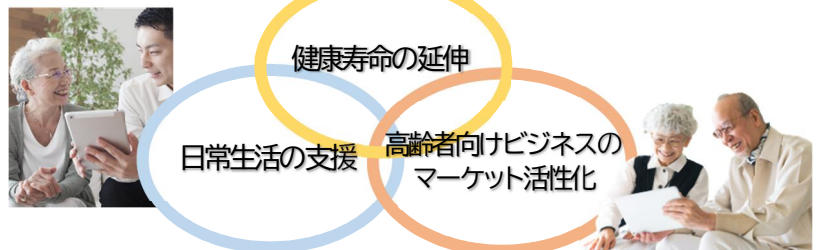
担当：戦略推進室 地域戦略推進課  
 地域DXグループ  
 担当者：石田、木村、末永  
 内線：5491  
 直通：06-6210-9095

令和4年度当初予算額 453,225千円

## スマートシニアライフ事業

### 【事業概要】

高齢者がいきいきと健康で便利に生活できるように、高齢者の生活支援をするサービスプラットフォームを公民共同で構築し、タブレット等のデジタル端末を活用することにより、行政と民間の様々なサービスをオールインワンで提供します。



「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げ  
 2025年大阪・関西万博の開催地である大阪は  
**「スマートヘルスシティ」として、ヘルスケア分野の  
 スマートシティ・モデルで世界のトップランナーをめざします！**

### 【事業内容】

令和4年2月から開始する公民共同による実証事業(※)を引き続き実施するにあたって、大阪府においては、高齢者に対するタブレット貸与や相談窓口の運営などに加え、本格事業への移行・法人設立の是非等に関する調査検討を実施します。

1. **タブレット貸与 198,000千円【拡充】**  
 実証事業の参加希望者にタブレット端末機を一定期間貸与します。
2. **ICTよろず相談窓口等の運営 19,200千円**  
 タブレット端末機の操作方法などの相談窓口を運営します。
3. **ユーザーインターフェース開発（対話型AI） 120,000千円**  
 AIを活用して高齢者のコミュニケーションをサポートする対話型サービスを開発します。
4. **スタートアップ支援 15,000千円**  
 ICTをベースとした高齢者ニーズに合致したサービス開発等の支援を行います。
5. **調査検討 21,000千円【新規】**  
 実証事業の結果を踏まえ、法人設立の是非等に関する調査検討を行います。
6. **寄附金収納促進事業 80,025千円**

#### ※大阪スマートシニアライフ実証事業

- 大阪スマートシニアライフ実証事業推進協議会  
 民間企業 23社が参画（令和4年2月7日現在）
- 実証目的  
 サービスプラットフォームの運営を行いながら、本格事業開始可能な収益モデルの検討や、事業の課題抽出及び解決法の検証等を行う。
- 実証エリア  
 堺市・泉北NTなど南区全域  
 河内長野市・南花台  
 大阪狭山市・狭山NT
- 実証期間 令和4年2～9月（予定）



担 当：戦略推進室 戦略企画課  
 戦略企画グループ  
 担当者：狩野、林  
 内 線：3 2 4 5  
 直 通：0 6 - 6 2 1 0 - 9 0 9 2

《新規》【知事重点】

令和4年度当初予算額 339,125千円

## 大阪広域データ連携基盤（ORDEN\*）整備事業

\* Osaka Regional Data Exchange Network の頭文字

### 【事業目的】

公民の様々なデータの流通・連携を促進し、府民の利便性向上につながるサービスの創出等につなげていくため、スマートシティの実現に不可欠な社会インフラである、データ連携基盤を整備します。

なお、令和4年度は、国によるスーパーシティ型国家戦略特別区域の指定後に、スーパーシティにおけるデータ連携等を行うためのシステムを構築するもので、順次機能拡張をめざします。

### 【令和4年度の整備内容】

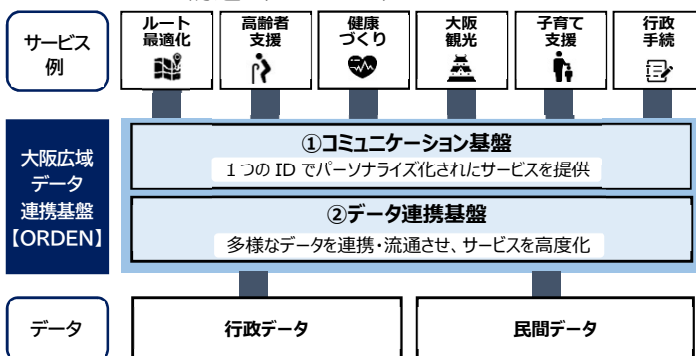
#### ①コミュニケーション基盤

オプトイン（個人情報取得に係る本人の同意）によるID登録及び個人のニーズに合わせたパーソナライズサービスを提供するためのインターフェースを整備します。

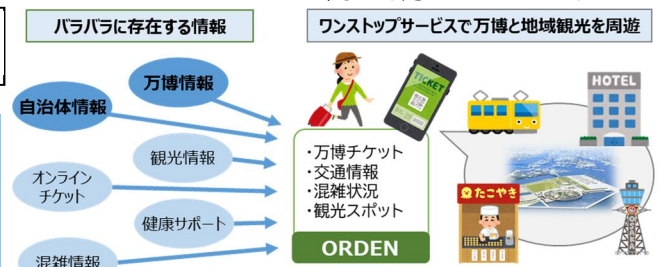
#### ②データ連携基盤 <令和4年度は一部機能の整備>

公民が持つヒト・モノの多様なデータを連携・流通させ、異なる主体、異なるサービス間でのデータ共有によるサービスの高度化を実現するための基盤を整備します。

### <ORDENの構造（イメージ）>



### <ORDENによるサービス例：万博/スーパーシティ>



例) チケット情報や交通情報から、万博来場者へ、混雑を避けつつ、その人の趣向に合わせた府域の観光スポットへの周遊体験にもつながるような最適なルート案内を実施

※令和4年度事業は上記青網掛けの「①コミュニケーション基盤」及びスーパーシティに関連する「②データ連携基盤」の一部機能を整備

### 【今後のスケジュール（予定）】

令和4年度(2022～2023年)												令和5年度以降 (2023年～)	
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
公募による調達・契約				ORDENの設計・開発・テスト								ORDENの運用	
サービス実装の具体化に向けた協議・検討										サービスの実装・拡充 (スーパーシティ、万博、市町村等との連携)			

《新規》

担当：デジタル行政推進課  
基盤調整グループ  
担当者：川戸、吉田  
内線：2367  
直通：06-6944-7096

令和4年度当初予算額 498,000千円

## 情報基盤整備事業 〈ICT 基盤整備事業〉

### 【事業概要】

職員が必要なときに場所にとらわれずに働くことができる職場環境を実現するため、令和5年度に軽量かつ通信回線付きの端末の導入を予定しており、在宅や出張時も含め、セキュリティを保ちながらどこからでも安全に庁内へアクセスできる新たな ICT 環境の整備に向けて、令和4年度には全体設計やセキュリティ強化などの事業を実施します。

### 働く場所にとらわれない職場環境（イメージ）



### 【令和4年度当初予算の内容およびスケジュール】

- ICT基盤環境全体設計・運用事業 227,133千円  
端末機・ネットワーク等の総合的な設計および運用を行います。
- 庁内ネットワークサイバーセキュリティ強化事業 217,488千円  
高度化しているサイバー攻撃などへのセキュリティ対策を強化します。
- 出先機関無線LAN整備事業 5,111千円  
出先機関への無線LAN環境導入に向けて現地調査を行います。
- モバイルワーク接続基盤整備事業 48,268千円  
スマートフォン等を利用したコミュニケーション基盤を構築します。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度～
モバイルワーク基盤整備▼ セキュリティ強化▼	設計	調達支援 調達（端末・基盤）	運用
	調達	運用	
	現地調査		無線化 運用
	設計・構築	運用	